

振り込め詐欺 防止対策の 推進について



鈴木 一利
議員

近年、振り込め詐欺といわれる事件が市内でも横行しています。オレオレ詐欺や架空請求詐欺、還付金詐欺など、その手口も多様化しています。

本市でも、これまでさまざまな対策を講じてきました。しかし、残念ながら被害が発生している状況にあり、連日のように振り込め詐欺の電話が頻発しています。

そこで、振り込め詐欺の現状を確認し、本市では、どのような被害防止対策を進めているのかを伺います。

○市民生活部長

振り込め詐欺の現状については、平成26年は43件で被害額約1億4800万円となっており、今年も1月から8月末までで30件、約6875万円の被害が発生しています。年代別では、60歳代以上が被害全体の91パーセントを占めており、手口も振り込み型から、直接現金を受け取る手渡

し型に変化しています。

振り込め詐欺防止対策の一例として、市では、広報かすかべや防災行政無線での注意喚起、通話録音装置の普及促進を図っています。春日部警察署では、だまされたふり作戦による犯人検挙や防犯講話。県では、各種団体と協定を結び、詐欺に関する情報提供と被害防止の広報啓発などを行っています。

このほか

○いじめ撲滅への取り組みについて

○公用車にドライブレコーダー設置推進を



埼玉県が作成した振り込め詐欺防止のチラシ

防災協力農地制度について



佐藤 一
議員

建築物の密集する市街では、農地は貴重な空間地であり、災害時における延焼防止、地震の際の避難場所や仮設住宅建設用地など多様な役割を果たす場所です。防災協力農地登録制度の目的は、災害時の市民の安全確保と円滑な復興活動に役立てるために、住宅が密集する市街地において農地を市民の一時避難場所や資材置き場等に利用させていた

だくものです。都市部農地の保全に関しての国と地方公共団体の役割について伺います。草加市などでは制度を作っていますが、どのような取り組みを実施しているのか伺います。また、この制度についての市の考えについて伺います。

○環境経済部長

都市農業振興基本法において、国および地方公共団体は、防災、景観形成、環境保全等の機能の的確な発揮などの施策を講ずることとしています。

草加市では、生産緑地の追加指定にあたり、2500平方メートル未満の農地は、防災協力農地として登録することを要件の1つとしているそうです。

防災協力農地について防災やまちづくりにおける利用の観点や課題等を整理し、先進市の例も参考にしながら調査研究していきたいと考えます。

このほか

○地域若者サポートステーションについて

○小渕地区にある市道7-39号線整備について

○ヘルプカードについて

職場環境の整備について



金子 進
議員

平成26年6月に労働安全衛生法が改正され、労働者のメンタルヘルス不調を未然に防止するためのストレスチェック制度が創設されました。

本市においても、社会情勢の急激な変化や市民ニーズの多様化などに対応するため、業務量が増加している中、強

い不安や悩み、または、ストレスを感じている職員が増えていると推察します。

そこで、制度の内容、および効果、職員の休暇の取得状況、そして、今後の取り組み方針について伺います。

○総務部長

ストレスチェック制度は、常時雇用する労働者が50人以上の事業場では、1年以内ごとに1回、ストレスチェックと面接指導の実施等が義務化されるもので、自らのストレスへの気付きを促すとともに、職場環境の改善につなげ、労働者のメンタルヘルスの不調と重症化を未然に防止することを主な目的としています。

職員の有給休暇の取得状況は平成26年では8日と2時間4分で、過去3年間の傾向はほぼ横ばいとなっています。

この制度は、事業者の責任で実施するもので、効果的に運用していくことが重要と認識しています。平成28年度からの実施に向け、職員への周知や適切な環境整備だけでなく、衛生委員会や産業医などと協力、連携しながら効果的な運用へ取り組んでいきます。

このほか

○職員の派遣制度について

総合福祉センター横に
児童発達支援センター
の移転新築を



今尾 安徳 議員

ふじ学園が、児童発達支援センターとしてスタートしてから3年が経ちました。現在のふじ学園は建物も老朽化し、施設の状態からもセンターの役割を果たすには、どうしても限界があるのではないかと思います。やはり、移転新築をして、さらに障がい児への支援を充実させ、センターの名にふさわしい施設にするべきだと思います。

そこで、現在のふじ学園の課題とその対応について、老朽化したふじ学園を総合福祉センター横へ移転新築することへの市長の考えを伺います。

○福祉部長

ふじ学園については、施設がバリアフリー化されていないことから、現在の施設では身体に重度の障がいのあるお子さんの受け入れが難しいものとなっています。ふじ学園で受け入れが難し

い児童への対応としては、民間の児童発達支援センターが受け入れを行い、支援を行っています。

今後についても、市内にある児童発達支援センター相互に連携を図り、障がいのある子どもたちへの支援を行っていきます。

○市長

ふじ学園の施設整備についても、本市の公共施設全体を見据えた中で、総合的に判断していきます。

このほか
○春日部駅東西自由通路の早期実現を

市役所移転と
街づくりの
関連について



古沢 耕作 議員

現在、本庁舎整備審議会において市役所移転が審議されていますが、審議内容の一部が非公開になるなど、その運営方法に私は疑問を感じています。

また、市の街づくり関連の各計画や公共施設整備の議論と連動せず、市役所移転の問

題だけが、孤立して進められている印象を持っています。

この問題について市民の皆さまに広くご理解をいただくためには、結論を出すまでの審議過程が最も重要です。審議会の在り方を見直すとともに、市役所移転を「この街を

発展させるチャンス」と捉え、今後はもっと市民の方々を巻き込んで一緒に議論していく必要があると考えますが、いかがでしょうか。

○選挙管財担当部長

本庁舎整備審議会は、情報公開条例に基づき公開を原則としています。審議会で率直な意見交換を行うため「春日部市附属機関等の会議の公開に関する要綱」の規定に基づき、一部を非公開としました。また、審議会では、市が策定している総合振興計画、都市計画マスタープラン等と各移転候補地の諸条件を照合し検証を進めています。

○市長

本庁舎の移転建て替えは、審議会の答申後、慎重に検討していきます。また、春日部駅周辺はまちづくりを一体的に進め、中心市街地のにぎわいを生み出し、活性化を図っていくことを考えています。

新市施行10周年
プレミアム付商品券
発行事業について



海老原 光男 議員

発行総額15億6000万円、30パーセントのプレミアム付商品券が発売されました。そして、現在市内を見渡しますと「プレミアム付商品券取扱加盟店」ののぼり旗が数多く見受けられます。

そこで、この事業がきっかけで春日部商工会議所および庄和商工会に新規加入した事業所があると思いますが、その事業所はどれくらいあるのでしょうか。

また、商品券の使用有効期限は、本年12月13日までとなっており、事業終了後も新規入会事業者の方が引き続き会員であることが重要だと考えますが、どのように考えているのか伺います。

○環境経済部長

プレミアム付商品券発行事業は、市内の消費喚起に加え、市内商店街や春日部商工会議所および庄和商工会への加入を促進することによる組織強

化と相互連携による市内経済の活性化を目的としています。本事業をきっかけとして商工団体の新規会員となったのは150事業所と伺っています。

新規会員に継続して加入いただくためには、各商工団体が行っている経営相談、福利厚生、調査情報といった多種多様なサービスをお知らせし、会員としてのメリットを実感していただくことが必要と考えます。市としては、今後も商工団体の行う会員確保のための事業を支援していきます。

このほか

○農産物紹介事業について



プレミアム付商品券取扱加盟店ののぼり旗

老朽化施設の建て替えと市民が望む施設の建設を



卯月 武彦 議員

市は、今後30年間の公共施設の在り方についての「公共施設等総合管理計画」を策定しました。計画では、老朽化した建物は大規模改修、複合化、統合、廃止を検討するとしていますが、建て替えについては触れていません。市内には学校など、老朽化した建物が少なくありません。改修では限界があるため、建て替えも含めて検討すべきではないでしょうか。

また、計画では、原則として新たな建物系施設は建設しない、としています。市民プールなど市民が強く望んでいる施設も建設しないのでしょうか。必要な施設は新たな施設であっても建設すべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○総合政策部長
現在、市で保有している箱物施設は297施設あり、床面積では東京ドーム10個分以上の施設を保有しています。

仮に、従来の考え方や方法で建て替えや改修を行うと、今後30年間に必要と見込まれるこれらの施設の改修更新費用は約1756億円、年間約59億円と推計されています。そうすると、市の財政は圧迫され、他の行政サービスに重大な影響を及ぼしかねません。

全国の先進事例を参考にしつつ、今までのやり方にとらわれず、施設の老朽化の状況や利用実態、今後の需要見通し、住民ニーズ等を総合的に検討する必要があります。

このほか

○部活動の負担軽減を



市民プール跡地の芝生広場

市役所新庁舎建設は東京オリンピック後に！



岩谷 一弘 議員

現在、東京オリンピックに向けて建設コストが高騰し続いています。現状でいくらかかると積算していますか。

また、新庁舎を公共施設の適正な配置を決める公共施設マネジメント計画に含めてはどうでしょうか。

有利な起債がないという中、市財政の安定運営の面から基金を数年積み、場所の選定も含めてオリンピック終了後まで凍結してはどうでしょうか。

○選挙管財担当部長

現在、本庁舎整備審議会において庁舎の規模や機能などについて審議をいただいている最中であり、建設コストは、現段階で確定することができない状況です。また、新庁舎については、公共施設マネジメント基本計画の検討とは別立てとして、審議会を設置し、本庁舎整備基本計画の策定を進めています。

○市長

東京オリンピックに向け、建設資材や人件費の高騰、作業員不足といった問題が発生しつつあることは理解しています。

一方、本市としては、24万市民の生命や財産を守るため、災害時に防災拠点となる本庁舎の移転建て替えを早期に実現することが大変重要な課題と捉えています。着工時期については、本庁舎整備審議会から答申をいただいた後の判断となりますが、社会情勢を注視しながら、総合的な見地から判断をしていきたいと考えています。

健康ポイントづくり



武 幹也 議員

団塊の世代の全ての方々が75歳を迎える2025年では、「健康寿命をどう伸ばすか」が大きな課題になると捉えています。今後も急速に進展する少子高齢化により医療費や介護費用がますます増えることが予想されます。例えば、医療費だけでも年間1人当た

りの平均が約25万円、65歳以上では約66万円、75歳では約82万円と大きく金額の差が出ています。いかに健康で過ごせる期間を長く保つか。健康寿命を延伸することが望まれています。そこで健康づくりの強化や健康づくりポイントの導入について伺います。

○健康保険部長
市では、春日部市健康づくり計画・食育推進計画に基づき、病気の早期発見、早期治療を目的とした各種がん検診や相談事業、食育講座等を実施しています。今後は、生活習慣病等の病気の発症を未然に防ぐ一次予防を重視した取り組みの充実を考えています。

健康づくりポイント事業は、健康診断受診や健康づくり教室への参加、協賛企業の商品の購入等により、ポイントが付与され特典が受けられる制度です。市民の健康づくりへの動機付けと定着に効果があると考えますが、まずは現在実施している事業の充実を努め、導入は先行事例を注視しながら研究したいと考えます。

このほか
○認知症見守りについて
○市内農産物の学校給食の利

女性が輝く社会 の実現について



荒木 洋美
議員

「女性活躍推進法」が8月28日の参議院本会議で可決されました。今後、国や地方自治体、従業員の多い民間事業者は「事業主行動計画」を作成することになります。

我が国が、世界で最も「女性が輝く社会」を実現していくためには、自治体から積極的に男女共同参画の推進体制の充実を図ることが必要です。そこで、本市における女性管理職登用の課題や、女性の意識高揚を図る対策をどのように考えているのか伺います。

○総務部長

主幹級への昇任には試験を実施していますが、受験は任意であるため、職員の意識の差を浮き彫りにする一面もあります。そのため、実情に即した制度にしていくとともに人材育成基本方針を基軸とした人事制度を推進する必要があります。これまでも、女性職員の職域を拡大し、積極的

な登用を図ってきましたが、今後もチャレンジしようとする意識の高揚が図られるよう努めていきます。

○市長

女性職員の積極的な活用は、市政に多様性と活力をもたらす観点からも大変重要と考えられています。今後も新たな法的主旨を踏まえ、女性が元気に働き続けられる社会の実現に向け、積極的に取り組みます。

このほか

○道路交通法改正に伴う自転車マナー等の向上について
○高齢者肺炎球菌ワクチンについて

安心して利用できる 介護制度にするため 市の負担軽減策を



並木 敏恵
議員

介護保険制度開始から15年。当初の理想には程遠く、今年4月から①要支援者の保険外し。②特別養護老人ホームを重症者に限定。③所得160万円以上で利用料2割負担。④施設利用者の食事、部屋代補助の削減など、制度開始以来の大改悪が始まりました。

本市での影響はどうなっているのでしょうか。

今回の改悪で、「負担が重すぎて払えない」と利用控えや、施設からの退所が懸念されますが、本市では受け皿はあるのでしょうか。

介護難民を生まないために、市独自の補助を行うべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○健康保険部長
影響として、施設利用の補助に必要な認定証の発行件数では、26年度3021件、27年度は1603件です。負担割合の状況では27年7月時点で要支援・要介護認定者9161人のうち1割負担が8246人で約90%、2割負担が915人で約10%です。要介護3で週3回のデイサービス利用が2割負担となった場合、負担額は月1万4000円から2万8000円になります。

○市長

高齢社会の進展に対応し、介護保険制度を持続可能な社会保障制度として確立するためには、今回の制度改正は必要であると考えています。

このほか

○放射能汚染から子どもと市民を守るために
○交通弱者を無くすために

民生委員・児童委員 と主任児童委員との 連携について



矢島 章好
議員

大阪府高槻市と寝屋川市において、中学生の少年少女が被害者となる痛ましい事件がおきました。

残念ながら、これまでも弱い立場の人たち、特に、子どもが被害者となる事件が後を絶たない状況となっております。今後、絶対にこのような悲しい事件は起こってほしくないと思っております。

事件防止に向けては、民生委員・児童委員の皆さまの立場は、大変重要な位置付けにあります。

民生委員・児童委員と主任児童委員との連携については、どのように図られているのかを伺います。

○福祉部長

民生委員・児童委員、主任児童委員の皆さまには、日頃から、子どもが被害者とならないように努めていただいています。その中でも、学校からの経過観察や見守り調査な

どの依頼は、地域の実情をより詳しく把握している民生委員・児童委員の皆さまが受け持っていたいただいています。

一方、主任児童委員の皆さまは、児童福祉に関する事項に専門的に携わっている立場から、民生委員・児童委員の活動に対して援助・協力を行っていたいただいております。それぞれの異なる立場から問題の対応に努めていただいています。

このほか

○防災教育について
○ごみの直接搬入時における事務手続きの効率化・簡素化について



子育てサロンで活動する主任児童委員